

## 伊達市学校給食センター整備運営事業

本事業は、従来の学校給食センターの機能に加え、市民の健康増進及び伊達市の食材PRに資する事業者による自主事業を展開するための施設等を整備・運営する事業である。

民間事業者の創意工夫により、食育レストランは、センターの2階で市民の健康増進と伊達産食材のPR、正しい食育の知識を育むことを目的にして軽食を提供するほか、その日に各学校で提供されている給食のメニューを食べることができる。(どちらも有料・給食メニューは限定)

PFI手法の導入により、効率的かつ効果的な作業環境の創出、食育環境の改善が図られ、災害時には、1日当たり最大9,900食の炊き出しを3日間可能とする設備を導入し、もしもの時の安心を確保している。



全景



調理場



食育レストラン「Eスプーン」

### 事業主体

伊達市(北海道) 人口:約3.5万人(平成27年国勢調査)

### 事業方式

PFI(BTO方式) サービス購入型+付帯事業(独立採算)  
付帯事業:食育レストラン

### 事業期間

平成27年6月~令和14年8月(17年3ヶ月)

### 契約金額

約47億円

VFM:7.61%(特定事業選定時)

※事業者選定時のVFMについては非公表

### 施設概要

学校給食センター

提供食数:1日当たり最大3,300食

対象学校:19校(伊達市15校、壮瞥町4校)

### SPCの構成企業

代表企業…食品提供企業

構成企業…設計企業、建設企業、設備企業、  
維持管理企業、運営企業

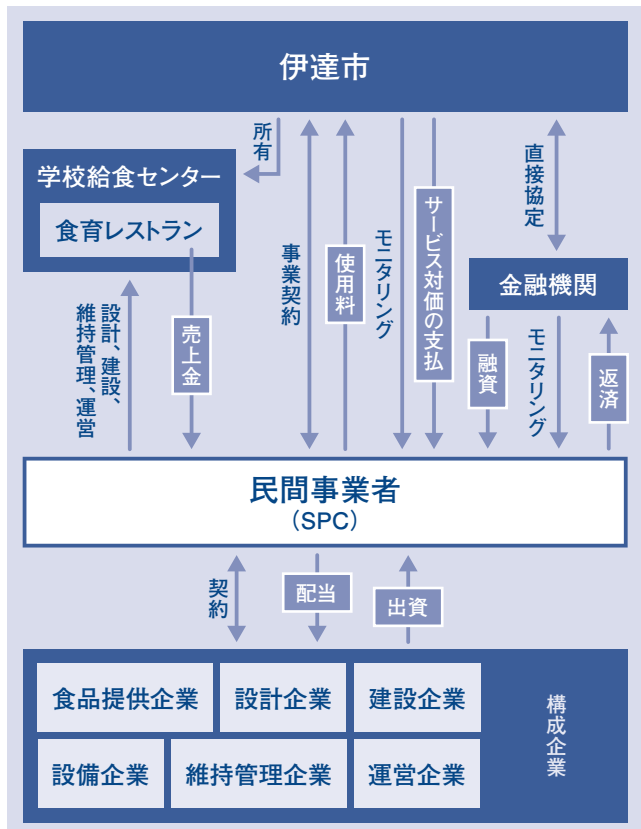
### 事業経緯

平成26年3月 実施方針等の公表

平成26年6月 募集要項等の公表

平成27年2月 優先交渉権者の選定

平成27年6月 事業契約等の締結



# 02

学校空調

## 佐倉市立小中学校・幼稚園 空調設備整備事業

佐倉市では、夏季の気温上昇による児童・生徒及び園児の体調管理への配慮や、学習環境の向上のため、市立の小・中学校及び幼稚園の普通教室等(683室)に空調設備を整備した。

空調設備の整備にあたっては、PFI手法の導入による民間事業者の技術やノウハウを活用することで、空調設備を全校へ早期・一斉に整備することができた。また、維持管理においても、SPCが市内企業を中心に構成されていることから、緊急時においても迅速な対応が可能となるなど、維持管理の質が向上した。

従来方式と同様に学校施設環境改善交付金を活用するとともに、整備に要する費用の一部に民間資金を活用し、サービス対価として事業期間中に毎年度支払いすることで財政負担を平準化することができた。

民間事業者の創意工夫により、災害に備えた停電自立型ガスエアコンが一部学校に設置された。



小学校エアコン



室外機

### 事業主体

佐倉市(千葉県) 人口:約17.3万人(平成27年国勢調査)

### 事業方式

PFI(BTO方式) サービス購入型

### 事業期間

平成31年2月～令和14年3月(13年1ヶ月)

### 契約金額

約24億円

VFM:14.23%(事業者選定時)

### 施設概要

空調整備

対象校:計37校園

(市立の小学校23校、中学校11校及び幼稚園3園)

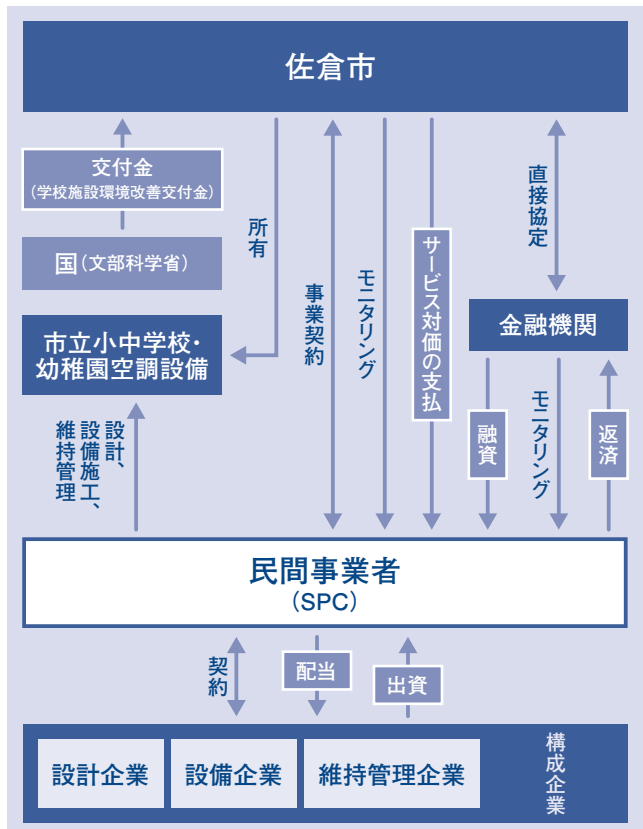
### SPCの構成企業

代表企業…設備企業

構成企業…設計企業、設備企業、維持管理企業

### 事業経緯

- 平成30年 3月 導入可能性調査
- 平成30年 5月 実施方針等の公表
- 平成30年 7月 募集要項等の公表
- 平成30年12月 優先交渉権者の選定
- 平成31年 2月 事業契約等の締結



# 03

スポーツ施設  
-体育館-

## 袋井市総合体育館整備及び運営事業

現在の市民体育館は、供用から40年以上が経過し、施設の老朽化が進むとともに、一定の安全性はあるものの耐震性能としては十分でなく、大規模災害時の避難所として利用できない状況であった。

こうしたことから、市内スポーツの拠点施設として、競技スポーツの向上と市民スポーツを通じた交流の活性化を図るとともに、大規模災害発生時には、市の防災拠点施設や指定避難所として使用することを目的に、PFI事業により本施設を整備した。

体育館機能に加え、会議室、研修室、キッズルームを備え、敷地内には大型遊具のある緑地広場やカフェを併設しており、体育館利用者のみならず、様々な目的で幅広い世代が利用できる、地域として魅力を高める施設となっている。

民間事業者の創意工夫により、プレオープン期間の設定による市民へのPRの充実が図られたとともに、休館日を月1回とし、年末年始も営業するなど開館日数の大幅な増加による市民サービスの向上が図られている。



全景



こども広場(大型遊具)



研修室

### 事業主体

袋井市(静岡県) 人口:約8.6万人(平成27年国勢調査)

### 事業方式

PFI(BTO方式) 混合型+付帯事業(独立採算)

付帯事業:カフェ

### 事業期間

平成29年2月~令和17年3月(18年1ヶ月)

### 契約金額

約62億円

VFM:3.59%(事業者選定時)

### 施設概要

アリーナエリア、トレーニングエリア、コミュニティエリア、  
屋外施設(緑地広場、ウォーキングコース等)

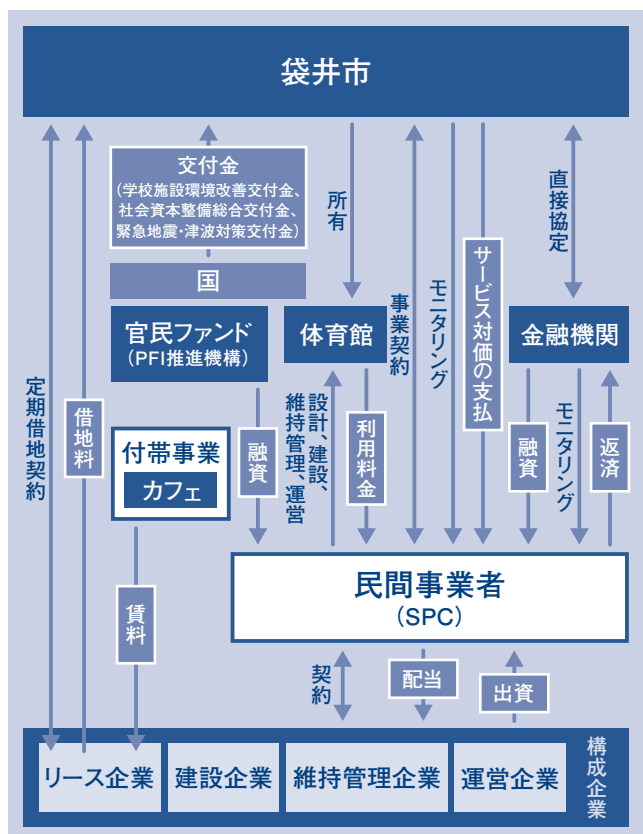
### SPCの構成企業

代表企業…リース企業

構成企業…建設企業、維持管理企業、運営企業

### 事業経緯

平成26年 3月 袋井市総合体育館整備構想  
平成27年 4月 袋井市総合体育館基本計画  
平成28年 1月 実施方針等の公表  
平成28年 6月 募集要項等の公表  
平成28年12月 優先交渉権者の選定  
平成29年 2月 事業契約等の締結  
令和元年12月 プレオープン  
令和2年 4月 供用開始





# 04

スポーツ施設  
-運動公園-

## 柳島スポーツ公園整備事業

本事業は、新湘南国道や相模川築堤などのインフラ整備が早期に図られるよう、相模川河畔スポーツ公園（平成31年3月31日利用停止）を移転・整備したものである。

事業手法の検討にあたっては、事業期間を通して、民間事業者の自由な発想による創意工夫を活かした事業計画により、市民サービスの向上や市の財政負担の軽減、本施設周辺の活性化等が図られることを期待し、PFI手法を採用した。民間事業者は、地元中心の業務実施体制を構築し、積極的な地元在住者の雇用確保、県産材の採用、地域活性化への貢献に関して、具体的で実現性の高い事業計画が提案された。

ハード面においてはシンボリックなクラブハウスの設置など、ソフト面においては地域スポーツコミュニティの形成を促進し、集客力の向上が期待される各種スポーツ教室事業の実施など、ハードとソフトが調和した一体的な施設利用がされている。



### 事業主体

茅ヶ崎市（神奈川県）人口：約23.9万人（平成27年国勢調査）

### 事業方式

PFI(BTO方式) 混合型+付帯事業（独立採算）  
付帯事業：レストラン、スタジオ、運動支援施設  
※付帯事業は、公園施設設置許可（都市公園法）

### 事業期間

平成26年12月～令和20年3月（23年3ヶ月）

### 契約金額

約75億円  
VFM:6.5%（事業者選定時）

### 施設概要

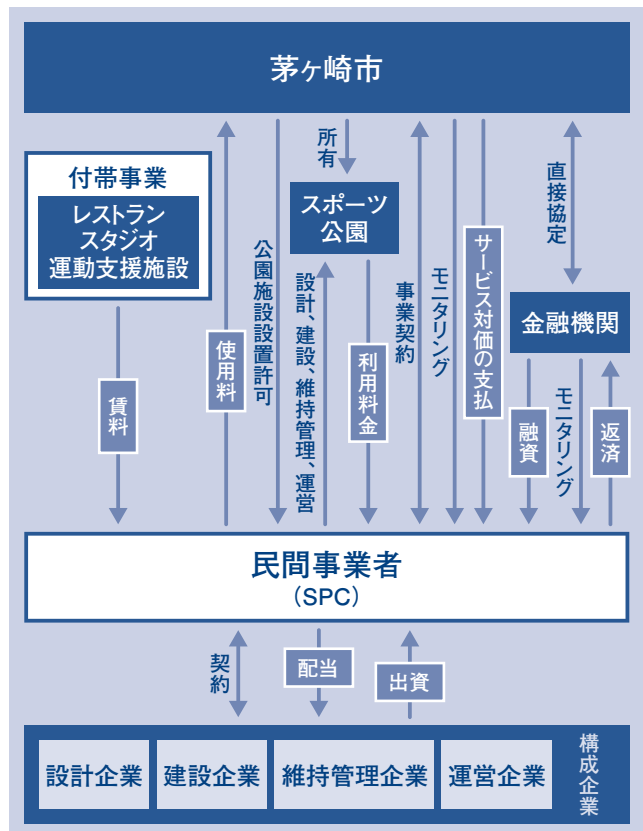
公園、エントランス、クラブハウス棟（公園管理室）、競技運営棟、運動施設（総合競技場、テニスコート等）

### SPCの構成企業

代表企業…建設企業  
構成企業…設計企業、建設企業、維持管理企業、運営企業

### 事業経緯

平成21年 9月 （仮称）柳島スポーツ公園整備基本構想  
平成22年 9月 （仮称）柳島スポーツ公園整備基本計画  
平成25年12月 実施方針等の公表  
平成26年 4月 募集要項等の公表  
平成26年 9月 優先交渉権者の選定  
平成26年12月 事業契約等の締結  
平成30年 3月 開園



## 東根市公益文化施設整備等事業

本事業は、図書館、美術館（市民ギャラリー）、市民活動支援センターで構成される公益文化施設とともに、都市公園も一体的に整備し、維持管理・運営を実施する複合施設である。

公益文化施設は、豊富な資料を備えた図書館と、美術作品の鑑賞や発表及び創作活動のできる美術館（市民ギャラリー）並びに活動団体の情報交換や交流の場として整備する市民活動支援センターなどの機能を備え、情報と芸術文化の拠点としての役割を発揮することが期待されている。

また、公益文化施設は、都市公園と一体的に整備され、東根市の中心市街地を形成することから、景観に配慮した整備を実施している。

民間事業者の創意工夫として、図書館にはIC予約本受け取り棚、市民活動支援センターには地域映像アーカイブシステムを採用すること等により、低コストで質の高い行政サービスが実現できた。



### 事業主体

東根市（山形県）人口：約4.8万人（平成27年国勢調査）

### 事業方式

PFI（BTO方式）サービス購入型+付帯事業（独立採算）  
付帯事業：カフェ

### 事業期間

平成26年9月～令和18年10月（22年1ヶ月）

### 契約金額

約65億円  
VFM：12.45%（事業者選定時）

### 施設概要

図書館、美術館（市民ギャラリー）、市民活動支援センター、  
駐車場・駐輪場、都市公園

### SPCの構成企業

代表企業…建設企業  
構成企業…設計企業、建設企業、維持管理企業、運営企業

### 事業経緯

平成25年 2月 東根市公益文化施設整備基本構想・基本計画  
平成25年 9月 実施方針等の公表  
平成26年 1月 募集要項等の公表  
平成26年 6月 優先交渉権者の選定  
平成26年 7月 基本協定締結  
平成28年10月 本施設の引渡し  
平成28年11月 本施設の供用開始

